



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 福

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社
コード番号 2423 URL <http://www.jmtech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 植木 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 柴田 義治

TEL 092-272-4151

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	1,588	3.5	26	37.8	34	80.3	17	1,288.4
22年2月期第2四半期	1,534	—	19	—	19	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	1,217.20	—
22年2月期第2四半期	87.67	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	1,141	851	74.6	58,079.56
22年2月期	1,207	841	69.7	57,397.81

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 851百万円 22年2月期 841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△1.5	54	101.9	65	117.0	33	—	2,307.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、 除外 ー社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	17,718株	22年2月期	17,718株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	3,055株	22年2月期	3,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	14,663株	22年2月期2Q	14,663株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
研究開発費の実績値	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大や、政府の景気対策の奏功等により、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られるものの、欧州の金融・財政不安や米国経済の減速懸念に起因する円高推移、厳しい雇用情勢などの影響から、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電の需要回復を背景に、半導体メーカーの生産に回復の兆しが見られるものの、設備投資が本格的に回復するまでには至っていません。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

以上の結果、売上高は1,588,064千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は26,635千円（前年同期比37.8%増）となりました。IT事業における製品開発に対する補助金収入等により、経常利益は34,857千円（前年同期比80.3%増）、四半期純利益は17,847千円（前年同期比1,288.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に、既存の顧客との取引拡大に注力いたしました。

しかしながら、景気の先行き不透明感による顧客の情報化投資の縮小や、大型案件の終了等の影響により、売上高は1,034,942千円（前年同期比19.8%減）、営業利益は70,660千円（前年同期比25.8%減）となりました。

② 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。その結果、売上高は553,121千円（前年同期比126.1%増）、営業利益は74,833千円（前年同期比118.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,141,683千円、負債は290,063千円、純資産は851,620千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、999,387千円であり、その主な内訳は、現金及び預金534,185千円、受取手形及び売掛金383,048千円、仕掛品47,510千円、繰延税金資産16,635千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、142,296千円であり、その主な内訳は、事務所の内装等の建物附属設備10,439千円、パソコンをはじめとした工具器具備品12,567千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん56,415千円、事業所等の差入保証金41,106千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、290,063千円であり、その主な内訳は、未払金164,500千円、未払費用41,862千円、未払法人税等24,193千円、未払消費税等13,229千円、賞与引当金26,839千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払7,331千円、四半期純利益17,847千円の計上等により、851,620千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から40,651千円減少し、534,185千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、使用した資金は15,554千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益34,131千円に対し、減価償却費5,914千円、のれん償却額4,407千円、売上債権の減少額22,003千円、棚卸資産の減少額4,301千円、未払消費税等の増加額9,159千円、賞与引当金の増加額21,051千円、役員退職慰労引当金の減少額10,000千円、未払金の減少額45,087千円、未払費用の減少額47,782千円、法人税等の支払額17,081千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は17,520千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出9,108千円、無形固定資産の取得による支出3,657千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は7,205千円となりました。これは、配当金の支払額7,205千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の見通しにつきましては、平成22年4月15日に発表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアにかかる契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,939千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ903千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,185	574,837
受取手形及び売掛金	383,048	408,125
商品及び製品	349	644
仕掛品	47,510	50,998
原材料及び貯蔵品	165	684
その他	36,004	40,676
貸倒引当金	△1,878	△4,625
流動資産合計	999,387	1,071,342
固定資産		
有形固定資産	28,041	24,406
無形固定資産		
のれん	56,415	60,822
その他	8,253	5,677
無形固定資産合計	64,668	66,500
投資その他の資産		
その他	52,646	45,759
貸倒引当金	△3,060	△500
投資その他の資産合計	49,586	45,259
固定資産合計	142,296	136,166
資産合計	1,141,683	1,207,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,799	13,075
未払金	164,500	209,589
未払費用	41,862	89,645
賞与引当金	26,839	5,788
未払法人税等	24,193	21,073
その他	24,867	25,856
流動負債合計	290,063	365,027
固定負債		
その他	—	856
固定負債合計	—	856
負債合計	290,063	365,883

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金	348,080	348,080
利益剰余金	250,933	240,416
自己株式	△73,072	△73,072
株主資本合計	852,140	841,624
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△519	—
評価・換算差額等合計	△519	—
純資産合計	851,620	841,624
負債純資産合計	1,141,683	1,207,508

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	1,534,660	1,588,064
売上原価	1,276,630	1,295,615
売上総利益	258,029	292,448
販売費及び一般管理費	238,697	265,812
営業利益	19,332	26,635
営業外収益		
受取利息	438	276
受取配当金	19	—
補助金収入	—	9,684
雑収入	143	54
営業外収益合計	600	10,015
営業外費用		
支払手数料	—	425
賃貸借契約解約損	481	1,077
雑損失	115	290
営業外費用合計	596	1,794
経常利益	19,336	34,857
特別利益		
固定資産売却益	—	85
貸倒引当金戻入額	278	186
特別利益合計	278	272
特別損失		
固定資産除却損	—	998
特別損失合計	—	998
税金等調整前四半期純利益	19,614	34,131
法人税、住民税及び事業税	21,292	21,176
法人税等調整額	△2,963	△4,892
法人税等合計	18,328	16,283
四半期純利益	1,285	17,847

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,614	34,131
減価償却費	6,248	5,914
のれん償却額	4,407	4,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△278	△186
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,918	21,051
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△10,000
有形固定資産除却損	—	407
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△85
売上債権の増減額(△は増加)	51,509	22,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,663	4,301
仕入債務の増減額(△は減少)	9,451	△5,975
未払金の増減額(△は減少)	13,351	△45,087
未払費用の増減額(△は減少)	△49,556	△47,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,835	9,159
その他	7,835	4,365
小計	58,000	△3,377
利息及び配当金の受取額	465	276
法人税等の還付額	—	4,627
法人税等の支払額	△18,964	△17,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,501	△15,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,667	△9,108
有形固定資産の売却による収入	—	238
無形固定資産の取得による支出	—	△3,657
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の売却による収入	1,838	—
差入保証金の差入による支出	△921	△3,119
差入保証金の回収による収入	5,110	2,796
貸付けによる支出	△1,760	—
貸付金の回収による収入	913	329
その他	49	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△17,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,429	△7,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,429	△7,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,634	△40,651
現金及び現金同等物の期首残高	511,408	574,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,042	534,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,290,011	244,649	1,534,660	—	1,534,660
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,290,011	244,649	1,534,660	—	1,534,660
営業利益	95,215	34,334	129,549	(110,217)	19,332

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,034,942	553,121	1,588,064	—	1,588,064
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,034,942	553,121	1,588,064	—	1,588,064
営業利益	70,660	74,833	145,494	(118,858)	26,635

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、I T インフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、部品販売

3. 会計方針の変更による影響額

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアにかかる契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が I T 事業について2,939千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ903千円増加しております。半導体事業については影響ありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

第1四半期連結会計期間において、JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

研究開発費の実績値

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は18,669千円であります。これは、IT事業における販売目的の製品開発によるものであります。